

はじめに

政府は、2015年に約110億円だった牛肉輸出額について、2019年には250億円まで増やすという目標を立てている。一方、国内の畜産農家に目を向けると、繁殖農家の減少傾向に歯止めはかからず、子牛の供給不足から素牛価格は急激に上昇を続け、最近では枝肉価格の推移に伴いやや低下する局面もあるものの、依然として80万円前後の高水準で推移している。加えて、近年の飼料価格の高止まりは、それに追い打ちを掛けるように畜産農家の経営を圧迫している。背景には、新興国による食肉消費の増加が関係しているともいわれ、好転する目途は立っていない。そのため、素牛の生産性と飼料自給率の向上は喫緊の課題となっている。

一方で農村地域を活性化するためには、増加する耕作放棄地を活用する新たな担い手を創出する必要がある。肉用子牛の生産基盤を強化しつつ担い手の創出の両方を同時に解決できる一方策としては、家畜管理の軽労化と耕作放棄地活用を実現する放牧活用型畜産が最も有力と考えられる。とくに新規就農者を呼び込むことを想定した場合に、初期投資が少ない繁殖経営モデルとして周年親子放牧による子牛生産が注目されており、農研機構においても中長期計画に沿って周年親子放牧体系の構築と普及に取り組んでいる。今後の周年親子放牧体系の普及を加速させるために、取り組んで頂く農家の視点が欠かせない。そこで、周年親子放牧実践中あるいは今後取り組み予定の生産者等に、周年親子放牧展開におけるメリットや課題を発表頂くとともに、生産者、行政および研究者等の全国の放牧技術普及関係者間の情報交換を行うことにより、今後の放牧を活用した畜産のさらなる普及促進策について情報交換を行う。

本会の取り組みが、放牧活用型畜産の普及促進を通じて、新規就農者等による農村地域の活性化や肥育素牛の安定供給に貢献できれば幸いである。

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
畜産研究部門 畜産飼料作研究監

山本 嘉人

(水田・里山放牧推進協議会 会長)